

第24回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式会社マーベラス

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://corp.marv.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社ジー・モード

Marvelous USA, Inc.

Marvelous Europe Limited

株式会社デルファイサウンド

株式会社HONEY PARADE GAMES

② 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

商品及び製品……………先入先出法による原価法

仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………移動平均法による原価法

貯蔵品……………個別法による原価法

映像コンテンツ……………見積回収期間にわたる月次均等償却

なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|--------|--------|
| 建物 | 8年～39年 |
| 車両運搬具 | 6年 |
| 工具器具備品 | 2年～15年 |

ただし、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 株式給付引当金

執行役員（取締役兼務者を除く）に対する株式報酬制度の「役員株式給付規程」に基づく株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ホ) 役員株式給付引当金

取締役に対する株式報酬制度の「役員株式給付規程」に基づく株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の場合

工事完成基準

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建預金及び外貨建社債

(ハ) ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジは保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕の適用)

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) コンシューマ事業用資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

| | |
|--------|----------|
| 減損損失 | 119百万円 |
| 有形固定資産 | 1,082百万円 |
| 無形固定資産 | 147百万円 |

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(イ) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループでは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行い、当期実績や中期経営計画等企業内部の情報、経営環境等の外部要因に関する情報に基づいて将来の回収可能性を見積もっております。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると判断したコンシューマ事業用資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。

(ロ) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損損失の算出に用いた将来キャッシュ・フローは、見込販売数量を主要な仮定として見積もっております。

(ハ) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

翌年度も新型コロナウイルス感染症拡大による施設の休業や外出自粛が続き、想定していた計画値の達成が困難であると判断した場合、減損損失を計上する可能性があります。

(2) 仕掛品及びソフトウェア仮勘定の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

| | |
|--------------------|----------|
| 仕掛品及びソフトウェア仮勘定の評価損 | 499百万円 |
| 仕掛品 | 2,439百万円 |
| ソフトウェア仮勘定 | 765百万円 |

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(イ) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループでは、タイトルごとの仕掛品及びソフトウェア仮勘定の期末残高がそれぞれの見込販売収益を上回る場合に、その超過額について評価損を計上しております。

(ロ) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

評価損の算出に用いた見込販売収益は、タイトルごとの見込販売数量、総開発費用を主要な仮定として見積もっております。

- (ハ) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響
 経営環境や市場の動向の変化等により想定していた収益が見込めないと判断した場合、評価損を計上する可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,132百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度 期首の株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度 末の株式数 |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式 | 53,593,100株 | 8,623,300株 | － | 62,216,400株 |

(注) 普通株式の増加8,623,300株は、第三者割当増資によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度 期首の株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度 末の株式数 |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式 | 1,856,367株 | 79株 | － | 1,856,446株 |

(注) 普通株式における自己株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

なお、当連結会計年度期首の自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式483,900株が含まれており、当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式483,900株が含まれております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-----------|
| 2020年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 1,723 | 33 | 2020年3月31日 | 2020年6月9日 |

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2020年3月31日基準日: 483,900株) に対する配当金15百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|----------|-----------|-----------------|---------------------|------------|-----------|
| 2021年5月12日 取締役会 | 普通 株式 | 利益 剰余金 | 2,007 | 33 | 2021年3月31日 | 2021年6月7日 |

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2021年3月31日基準日: 483,900株) に対する配当金15百万円が含まれております。

(4) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年5月25日開催の取締役会決議に基づき、2020年6月11日付で、Image Frame Investment (HK) Limitedから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当連結会計年度において資本金が2,483百万円、資本剰余金が2,483百万円増加し、当連結会計年度末において資本金が3,611百万円、資本剰余金が8,744百万円となっております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で実行しております。デリバティブの利用については財務上のリスクをヘッジする目的とした取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については銀行借入による方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として債券であり、社内管理規定に基づき、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引は、外貨建預金及び外貨建社債に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、取引の執行・管理については、担当部署が裁裁者の承認を得て行っております。なお、取引実績は取締役会に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
|-----------------------------|---------------|---------|----|
| (1) 現金及び預金 | 16,403 | 16,403 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,703 | 3,703 | — |
| (3) 電子記録債権 | 77 | 77 | — |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 4,453 | 4,453 | — |
| (5) 買掛金 | (1,085) | (1,085) | — |
| (6) 短期借入金 | (160) | (160) | — |
| (7) 未払金 | (1,474) | (1,474) | — |
| (8) 未払印税 | (1,348) | (1,348) | — |
| (9) 未払法人税等 | (754) | (754) | — |

(*) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 有価証券及び投資有価証券
時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払印税並びに(9) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------|------------|
| 非上場株式 | 1 |
| 製作委員会等出資金 | 214 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」として表示しておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 443円19銭
- (2) 1株当たり当期純利益 55円64銭

(注) 「株式給付信託 (BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行 (信託EIC) が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度において483,900株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度において483,900株であります。

9. その他に関する注記

(減損損失に関する注記)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

① 減損損失を認識した資産

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 |
|-----------------|-----------|----|-------|
| 業務管理システム | ソフトウェア | － | 66百万円 |
| コンシューマ事業用 資産 | 工具、器具及び備品 | 全国 | 27百万円 |
| | ソフトウェア | － | 80百万円 |
| | ソフトウェア仮勘定 | － | 11百万円 |

② 減損損失の認識に至った経緯

業務管理システムについては、将来の使用見込みが無くなったため、減損損失を認識しております。

コンシューマ事業用資産については、当初想定していた収益の進捗に大きな遅れが生じており、計画値の達成は困難であると判断したことから、今後収益が見込めないと認められた資産について減損損失を認識しております。

③ 資産のグルーピング方法

減損会計の適用にあたっては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、将来キャッシュ・フローの見積期間が短期間であり、金額的影響が僅少なため、割引計算は行っておりません。

(追加情報に関する注記)

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2016年6月21日開催の第19回定時株主総会決議に基づき、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入しており、2020年12月25日開催の取締役会決議に基づき、一部内容を改定の上、制度を継続しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

取締役及び執行役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任後となります。

取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分割管理するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、414百万円及び483,900株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。なお、当該会計上の見積りの仮定については前連結会計年度から重要な変更はありません。

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

商品及び製品……………先入先出法による原価法

仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………移動平均法による原価法

貯蔵品……………個別法による原価法

映像コンテンツ……………見積回収期間にわたる月次均等償却

なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～39年

車両運搬具 6年

工具器具備品 2年～15年

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

- ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
 - 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 株式給付引当金
 - 執行役員（取締役兼務者を除く）に対する株式報酬制度の「役員株式給付規程」に基づく株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ⑤ 役員株式給付引当金
 - 取締役に対する株式報酬制度の「役員株式給付規程」に基づく株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
 - 受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準
 - ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合
 - 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ② その他の場合
 - 工事完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 - 為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段…為替予約取引
 - ヘッジ対象…外貨建預金及び外貨建社債
 - ③ ヘッジ方針
 - 将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジは保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない

方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更に関する注記

連結注記表に記載しているため、注記を省略しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

連結注記表に記載しているため、注記を省略しております。

5. 貸借対照表に関する注記

| | |
|--------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,959百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 300百万円 |
| 短期金銭債務 | 139百万円 |
| 長期金銭債務 | 40百万円 |

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

| | | |
|------|------------|----------|
| 営業取引 | 売上高 | 1,125百万円 |
| | 売上原価 | 878百万円 |
| | 販売費及び一般管理費 | 4百万円 |

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当 事 業 年 度 期 首 の 株 式 数 | 当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 | 当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 | 当 事 業 年 度 末 の 株 式 数 |
|---------|--------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 普 通 株 式 | 1,856,367株 | 79株 | － | 1,856,446株 |

(注) 普通株式における自己株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

なお、当事業年度期首の自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式483,900株が含まれており、当事業年度末の自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式483,900株が含まれております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|-----------|----------|
| 賞与引当金 | 186百万円 |
| 貸倒引当金 | 3百万円 |
| たな卸資産評価損 | 179百万円 |
| 関係会社株式評価損 | 694百万円 |
| 未払事業税 | 19百万円 |
| 減価償却費 | 877百万円 |
| 資産除去債務 | 67百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 6百万円 |
| その他 | 337百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 2,373百万円 |
| 評価性引当額 | △803百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,570百万円 |

繰延税金負債

| | |
|-----------------|----------|
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △17百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △2百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △19百万円 |
| 繰延税金資産純額 | 1,550百万円 |

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンシューマ事業におけるアミューズメント施設機器（工具器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間定額法によっております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権の所有割合 (被所有) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------------------------------|------------|--------|--------------|-------------------------------|-------------------|------------|-----------------------------------|---------------|---------------|-----|---------------|
| | | | | | | 役員 の兼任等 | 事業 上の 関係 は個人 間の 関係 | | | | |
| 議決権の過半数を自己計算において所有している会社及びその子会社 | ㈱コフアイズ | 東京都新宿区 | 257 | ゲーム・モバイル・IT・ウェブ業界向け技術者派遣・業務委託 | - | - | ネットワーク開発及び保守・運営の委託 | オンラインゲームの開発委託 | 36 | 買掛金 | 3 |
| 議決権の過半数を自己計算において所有している会社及びその子会社 | HAKAMA ㈱ | 東京都渋谷区 | 10 | ソフトウェア及び周辺機器の企画、開発及び販売 | - | - | ゲームソフト開発及び制作の委託 | ゲームソフト開発委託 | 82 | 前渡金 | 16 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当社役員及び主要株主が、㈱コフアイズの議決権の20.9%を直接所有しております。
4. 主要株主が、㈱コフアイズの議決権の55.9%を間接所有しております。
5. 主要株主が、HAKAMA㈱の議決権51.0%を間接所有しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 393円88銭
- (2) 1株当たり当期純利益 33円00銭

(注) 「株式給付信託 (BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当事業年度において483,900株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当事業年度において483,900株であります。

12. その他に関する注記

連結注記表に記載しているため、注記を省略しております。